

**(仮称) 滋賀県行財政改革方針における
事業見直しについて (案)**

平成 2 2 年(2010 年) 1 0 月

滋 賀 県

(仮称)滋賀県行財政改革方針における事業見直しについて(案)

1 事業見直しの必要性

本県では、極めて厳しい財政環境の中で、これまでから数次にわたる行財政改革の取組を進めてきた。

しかしながら、今般、直近の状況を踏まえ、改めて試算した平成31年度までの財政収支見通しにおいては、扶助費や公債費の増嵩等により、平成23年度以降の各年度において140億円から260億円におよぶ財源不足が見込まれることとなった。

一方で、財源調整的な基金である財政調整基金と県債管理基金の残高が、合わせて50億円程度となるという現状を考え併せると、本県財政の状況は、依然として大変厳しい状況が続いている。

また、財政の構造的な面からも、地方公共団体は、国の定める地方税財政制度の枠組みのもとで財政運営を行っているが、近年、社会保障関係費などの増加要因があるにもかかわらず、平成22年度の地方の一般財源総額は、三位一体の改革前の平成15年度に比べ、むしろ低い水準となっているほか、地域の実情に応じて対応が必要な課題にかかる財政需要が適切に反映されていないという課題もあるところである。

そのため、県自らの改革も限界に近い状態となっており、本県の財政はまさに「危機的な状況」である。

このような中で、財政危機を回避するための道筋を明らかにするとともに、様々な行政課題に的確に対応し、持続可能な財政基盤の確立を目指すため、平成23年度から4年間を計画期間とする次期行財政改革方針を策定し、新たな取組を進めていくこととする。

2 事業見直しの考え方

(1) 選択と集中の更なる徹底

- ・ 引き続き長期にわたって巨額の財源不足が見込まれる中で、今後とも持続可能な財政基盤の確立を図るために、施策全般について、県が実施する必要性、効果性等を今一度厳しく見極め、「何を進め、何を残し、何をやめるか」という視点から、改めて原点に立ち戻って、抜本的な見直しを行う。
- ・ 特に、県が実施主体となる事務事業について、存廃の観点から見直しを行うとともに、引き続き実施する場合においても、手法等の見直しを含め、一層の効率化、合理化や進捗調整を図る。

(2) 多様な主体との役割分担を踏まえた見直し

- ・ 国、県、市町、民間等との役割分担について、専門性や広域性など県の果たすべき役割の観点から、改めて検証を行う。
- ・ 補助金等の見直しにあたっては、事業の存廃まで踏み込んだ抜本的な見直しを行うこととし、県の負担割合の低減等、実施主体への単なる負担転嫁とならないよう留意する。

(3) 施策構築との関連について

- ・ 平成23年度に向けた施策構築にあたっては、「滋賀の未来をひらくマニフェスト2010」に掲げた施策提言を確実に推進することとし、特に、未来に向けた新たな成長戦略となるべき施策分野を重点テーマとして設定し、その優先的、戦略的な展開に取り組むこととしている。
- ・ 見直しにあたってこうした考え方を十分踏まえるものとする。

【重点テーマ】

子育て安心

雇用の場への橋架け

地域を支える医療福祉・在宅看取り

低炭素社会実現

琵琶湖の再生

滋賀の未来成長産業

地域の魅力まるごと産業化

みんなで命と暮らしを守る安全・安心

(4) 行政運営に係る基礎的な経費について

- ・ 県行政として、最低限行っていくべき事務事業については、厳しい見直しの中で、点検や精査、工夫を加えつつ、守るべきものは守っていく。

3 事業見直しの状況等について

(1) 収支改善目標

事業費での対応額 25 億円

(平成23年度～平成26年度の各年度)

(2) 今回の事業見直しによる削減額の状況等

(平26 - 平22の削減額 一般財源ベース)

(単位：億円)

内部事務経費、施設管理費およびその他事務事業費等	7
補助金等の削減	4
投資的経費の重点化、効率化	9
公社、事業団等に対する財政支出の削減等	4
計	24

(注) 今回の事業見直しに加えて、今後の予算編成作業等を通じて、更に精査・工夫を加えていくこととしている。

4 維持・継続する主な項目

(単位：千円)

項 目 名	平成22年度予算額 (一般財源ベース)
【暮らし】	
・私立学校振興補助金(総務部)	2,625,058
・私立高等学校特別修学補助金(総務部)	91,923
・自治振興交付金(総務部)	530,000
・消費者行政推進事業(県民文化生活部)	36,989
・地籍調査事業(県民文化生活部)	18,252
・乳幼児福祉医療助成事業補助(健康福祉部)	846,029
・小児救急医療支援事業費補助(健康福祉部)	47,192
・放課後児童健全育成事業費補助(健康福祉部)	259,856
・若年者総合就業支援事業(商工観光労働部)	25,200
・高齢者労働能力活用事業(商工観光労働部)	11,900
・補助交通安全施設整備費(警察本部)	51,092
・びわ湖フローティングスクール費(教育委員会事務局)	250,863
【経済・産業】	
・企業誘致推進事業(商工観光労働部)	1,712,439
・観光イベント推進事業(商工観光労働部)	32,000
・医工連携ものづくりプロジェクト支援事業(商工観光労働部)	6,273
・ニゴロブナ栽培漁業推進事業(農政水産部)	16,128
・ホンモロコ資源緊急回復対策事業(農政水産部)	15,593
・世代をつなぐ農村まるごと保全向上営農活動支援交付金 (農政水産部)	188,400
【環境】	
・琵琶湖環境科学研究センター試験研究費(琵琶湖環境部)	32,617
・水草刈取事業(琵琶湖環境部)	16,414
・有害外来魚ゼロ作戦事業(農政水産部)	61,320
・輸送力・利便性向上整備費(鉄軌道関連施設整備費補助 等)(土木交通部)	38,349
【県土】	
・みずべ・みらい再生事業費(土木交通部)	476,180
・水害に強い地域づくり事業費(土木交通部)	22,000
・総合土砂対策推進費(土木交通部)	65,730
・水防活動費(土木交通部)	71,752
・県立学校施設の耐震化対策経費(教育委員会事務局)	126,019

各 部 局 の 主 な 見 直 し 事 項 等

(参 考)

「取組項目」欄 凡例

- 1：内部事務経費**
- 2：施設管理費**
- 3：その他事務事業費**
- 4：補助・負担・交付金**
- 5：貸付金**
- 6：普通建設事業（補助）**
- 7：普通建設事業（単独）**
- 8：普通建設事業（直轄）**
- 9：公社、事業団等に対するもの**
- 10：公営企業会計等に対するもの**

事業見直しの主な事項

部局名 知事直轄組織

(市町に対するもの)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額		見直しの考え方(理由)
					(単位:百万円)		
1	防災危機管理局	個人木造住宅への耐震シェルター等の普及事業費補助金	7	平	予算額	10.0	個人木造住宅の耐震化を促進するためのキャンペーン的な事業であることから廃止する。
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	10.0	
				平	予算額	0.0	
					特定財源	0.0	
				26	一般財源	0.0	
				削減額	予算額	10.0	
	特定財源	0.0					
		一般財源	10.0				

事業見直しの主な事項

部局名 知事直轄組織

(その他)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額		見直しの考え方(理由)
					(単位:百万円)		
1	広報課	県政広報誌の発行	3	平	予算額	74.9	県政広報誌「滋賀プラスワン」のページ数を縮小し、広報誌の発行や配布に係る経費の縮減を図る。 また、現在の広告枠を拡大し、収入増を図る。
					特定財源	3.0	
				22	一般財源	71.9	
				平	予算額	65.7	
					特定財源	6.0	
				26	一般財源	59.7	
				削	予算額	9.2	
				減	特定財源	3.0	
				額	一般財源	12.2	
2	広報課	テレビ放送委託料	3	平	予算額	62.7	テレビ番組「県政週刊プラスワン」の放送回数を縮小し、経費の縮減を図る。 また、インターネットによる動画配信を委託から直営に切り替えることにより、これに係る経費を削減する。
					特定財源	0.1	
				22	一般財源	62.6	
				平	予算額	49.6	
					特定財源	0.1	
				26	一般財源	49.5	
				削	予算額	13.1	
				減	特定財源	0.0	
				額	一般財源	13.1	
3	企画調整課	滋賀・びわ湖ブランド 推進事業 (琵琶湖の価値再発見・ 発信事業)	3	平	予算額	1.5	琵琶湖博物館等県庁内部有識者との連携や、県のホームページ等既存の広報媒体、今年度の成果物を活用することにより、当該委託事業を廃止する。
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	1.5	
				平	予算額	0.0	
					特定財源	0.0	
				26	一般財源	0.0	
				削	予算額	1.5	
				減	特定財源	0.0	
				額	一般財源	1.5	
4	防災危機管理局	地域防災啓発事業 「くらしSafety」	3	平	予算額	28.3	地震防災等啓発番組「くらしSafety」の放送回数、放送内容を見直し、経費の縮減を図る。
					特定財源	9.4	
				22	一般財源	18.9	
				平	予算額	9.3	
					特定財源	3.1	
				26	一般財源	6.2	
				削	予算額	19.0	
				減	特定財源	6.3	
				額	一般財源	12.7	

事業見直しの主な事項

部局名 総務部

(その他)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額		見直しの考え方(理由)
						(単位:百万円)	
1	総務課	県有庁舎管理費	2	平	予算額	234.4	本庁舎等の管理委託業務内容の見直しにより経費の削減を図る。
					特定財源	63.7	
				22	一般財源	170.7	
				平	予算額	229.0	
					特定財源	69.4	
				26	一般財源	159.6	
				削減額	予算額	5.4	
	特定財源	5.7					
	一般財源	11.1					
2	総務課	公立大学法人振興事業費 (公立大学法人滋賀県立 大学運営費交付金)	9	平	予算額	2,565.2	公立大学法人滋賀県立大学の事業費について、一般管理費等の見直しを行い、県から交付している運営費交付金を削減する。
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	2,565.2	
				平	予算額	2,503.4	
					特定財源	0.0	
				26	一般財源	2,503.4	
				削減額	予算額	61.8	
	特定財源	0.0					
	一般財源	61.8					
3	人事課	政策研修センター運営費	1	平	予算額	21.8	研修システムの運用を廃止し、既存のシステムで代用することで事務経費の削減を図る。
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	21.8	
				平	予算額	20.7	
					特定財源	0.0	
				26	一般財源	20.7	
				削減額	予算額	1.1	
	特定財源	0.0					
	一般財源	1.1					
4	人事課福利厚生室	職員福利厚生施設費 職員住宅施設設備 管理運営費	2	平	予算額	16.8	職員住宅の修繕計画を見直すことにより職員住宅の管理経費を削減する。
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	16.8	
				平	予算額	15.7	
					特定財源	0.0	
				26	一般財源	15.7	
				削減額	予算額	1.1	
	特定財源	0.0					
	一般財源	1.1					
5	自治振興課	環境・総合事務所等 運営費	2	平	予算額	97.7	庁舎清掃等の委託事業の見直しにより経費を削減する。
					特定財源	3.4	
				22	一般財源	94.3	
				平	予算額	95.8	
					特定財源	9.9	
				26	一般財源	85.8	
				削減額	予算額	1.9	
	特定財源	6.5					
	一般財源	8.5					

事業見直しの主な事項

部局名 県民文化生活部

(市町に対するもの)

番号	課室名	見直し事業名	取組 項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)
					予 算 額		
1	人権施策推進課	隣保館整備事業費補助金	6	平	予 算 額	133.0	福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる隣保館の整備事業について、進度調整を図り、補助対象となる整備箇所を見直す。(見直し計画期間中は2館とする。)
					特定財源	88.7	
				22	一般財源	44.3	
				平	予 算 額	0.0	
					特定財源	0.0	
				26	一般財源	0.0	
				削	予 算 額	133.0	
				減	特定財源	88.7	
額	一般財源	44.3					

事業見直しの主な事項

部局名 県民文化生活部

(その他)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)
					予 算 額		
1	県民文化課	文化施設管理運営費	2	平	予 算 額	369.5	しが県民芸術創造館、滋賀県立文化産業交流会館に係る指定管理料等を見直し、管理運営経費を節減する。
					特定財源	4.7	
				22	一般財源	364.8	
				平	予 算 額	360.5	
					特定財源	3.9	
				26	一般財源	356.6	
				削減額	予 算 額	9.0	
	特定財源	0.8					
		一般財源	8.2				
2	県民文化課	びわ湖ホール管理運営費	2	平	予 算 額	944.0	びわ湖ホールに係る指定管理料等を見直し、管理運営経費を節減する。
					特定財源	8.8	
				22	一般財源	935.2	
				平	予 算 額	937.0	
					特定財源	7.4	
				26	一般財源	929.6	
				削減額	予 算 額	7.0	
	特定財源	1.4					
		一般財源	5.6				
3	情報政策課	びわ湖情報ハイウェイ回線使用料	3	平	予 算 額	233.9	びわ湖情報ハイウェイの各通信拠点と地方機関等をつなぐアクセス網について、新たに次世代ネットワーク(NGN)サービスを活用し、回線使用料を節減する。
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	233.9	
				平	予 算 額	196.4	
					特定財源	0.0	
				26	一般財源	196.4	
				削減額	予 算 額	37.5	
	特定財源	0.0					
		一般財源	37.5				

事業見直しの主な事項

部局名 琵琶湖環境部

(市町に対するもの)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)
1	環境政策課	持続可能な滋賀社会づくり構想推進事業	4	平	予算額	12.7	事業の縮小・廃止 ・(平23)対象市町の減、事業内容の見直し ・(平24)地域グリーンニューディール基金事業の廃止 ・(平25)単独事業の廃止
					特定財源	10.0	
				22	一般財源	2.7	
				平	予算額	0.0	
					特定財源	0.0	
				26	一般財源	0.0	
				削減額	予算額	12.7	
	特定財源	10.0					
	一般財源	2.7					
2	森林政策課 森林保全課	単独造林事業 (単独間伐対策)	4	平	予算額	2.7	単独造林事業の休止 小規模な保育間伐や枝打ちを休止する。
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	2.7	
				平	予算額	0.0	
					特定財源	0.0	
				26	一般財源	0.0	
				削減額	予算額	2.7	
	特定財源	0.0					
	一般財源	2.7					

以上のほか、琵琶湖流域下水道維持管理基金について、収支不足および緊急修繕に要する費用を一定残した上で、平成23年度以降の維持管理費に充当することにより、市町の負担の軽減に資するよう検討する。

事業見直しの主な事項

部局名 琵琶湖環境部

(その他)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)
					予 算 額		
1	環境政策課 (琵琶湖環境科学 研究センター)	管理運営費	2	平	予 算 額	83.9	事業内容の見直し 施設の維持管理において、管理委託等の見直し を行い経費削減を図る。
					特定財源	2.3	
				22	一般財源	81.6	
				平	予 算 額	76.9	
					特定財源	1.4	
				26	一般財源	75.5	
				削 減 額	予 算 額	7.0	
					特定財源	0.9	
					一般財源	6.1	
2	環境政策課 (琵琶湖博物館)	管理運営費	2	平	予 算 額	252.2	事業内容の見直し 施設の維持管理において、管理委託等の見直し を行い経費削減を図る。
					特定財源	60.9	
				22	一般財源	191.3	
				平	予 算 額	253.7	
					特定財源	69.7	
				26	一般財源	184.0	
				削 減 額	予 算 額	1.5	
					特定財源	8.8	
					一般財源	7.3	
3	森林政策課 森林保全課	補助林道事業	6	平	予 算 額	237.0	事業進度の調整 県営事業の進度調整を図る。
					特定財源	225.0	
				22	一般財源	12.0	
				平	予 算 額	172.0	
					特定財源	163.5	
				26	一般財源	8.5	
				削 減 額	予 算 額	65.0	
					特定財源	61.5	
					一般財源	3.5	

事業見直しの主な事項

部局名 健康福祉部

(市町に対するもの)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)
					予 算 額	特 定 財 源	
1	健康福祉政策課	旧大津健康福祉センター 公有財産貸付料	2	平	予 算 額	0.0	中核市への移行に伴い、平成21年度から無償で大津市へ貸し付けている県有財産について、平成22年4月1日に大津市と締結した県有財産貸付契約書に基づき、平成23年度より有償で貸し付ける。
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	0.0	
				平	予 算 額	10.1	
					特定財源	0.0	
				26	一般財源	10.1	
2	健康推進課	健康増進事業補助金	4	平	予 算 額	37.2	健康増進法の規定に基づき市町が実施する健康増進事業に要する経費に補助金を交付するものであるが、他の健康づくり事業(国保ヘルスアップ事業等)の活用により当補助金の申請が減少傾向にあるため縮減する。(国1/3、県1/3、市町1/3)
					特定財源	18.6	
				22	一般財源	18.6	
				平	予 算 額	29.0	
					特定財源	14.5	
				26	一般財源	14.5	
3	障害者自立支援課	障害者自立支援事業所 運営費補助金	4	平	予 算 額	21.1	無認可共同作業所等から法定事業へ移行した際の収入の減少に対し激変緩和を行う事業であるが、各事業所における自立的な運営体制の確立を促進する観点から、補助金交付要綱に基づき補助基準額を逡減する。 ・無認可共同作業所からの移行：21年度の1/3 ・精神障害者社会復帰施設からの移行：21年度の3/4
					特定財源		
				22	一般財源	21.1	
				平	予 算 額	18.9	
					特定財源		
				26	一般財源	18.9	
4	障害者自立支援課	障害児デイサービス等 専門療育事業費補助金	4	平	予 算 額	3.4	児童デイサービス事業所における専門的な療育体制の確保などの事業に対し補助するものであるが、各市町における事業実施状況などから今後必要となる事業量を精査し事業費を減額する。
					特定財源		
				22	一般財源	3.4	
				平	予 算 額	2.0	
					特定財源		
				26	一般財源	2.0	
5	医療保険課	福祉医療費支払手数料 補助金	4	平	予 算 額	52.8	審査支払業務のオンライン化に伴う効率化により、審査支払手数料の単価の減額が図られることから、補助総額を縮減する。
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	52.8	
				平	予 算 額	47.6	
					特定財源		
				26	一般財源	47.6	
6	子ども・青少年局	保育対策等促進事業費補 助金(低年齢児保育)	4	平	予 算 額	145.5	平成21年度に大津市が中核市に移行した際に設けられた激変緩和措置を廃止する。
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	145.5	
				平	予 算 額	111.0	
					特定財源		
				26	一般財源	111.0	
	予 算 額	34.5					
	特定財源	0.0					
	一般財源	34.5					

事業見直しの主な事項

部局名 健康福祉部

(その他)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額		見直しの考え方(理由)
						(単位:百万円)	
1	健康福祉政策課	日野溪園管理運営委託料	2	平	予算額	260.0	平成23年度より、県立社会福祉施設を民間へ移管することにより管理運営委託料を削減する。
					特定財源	237.5	
				22	一般財源	22.5	
				平	予算額	10.6	
					特定財源	0.0	
				26	一般財源	10.6	
				削	予算額	249.3	
減	特定財源	237.5					
	一般財源	11.9					
2	健康推進課	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	4	平	予算額	88.0	国の補助基準に準じた補助額とする。 ・県がん診療連携拠点病院(1病院) 28百万円 26百万円 ・地域がん診療連携拠点病院(4病院) 15百万円 14百万円
					特定財源	44.0	
				22	一般財源	44.0	
				平	予算額	82.0	
					特定財源	41.0	
				26	一般財源	41.0	
				削	予算額	6.0	
減	特定財源	3.0					
	一般財源	3.0					
3	元気長寿福祉課	長寿社会福祉センター管理料	2	平	予算額	149.0	レイカディア大学の再編により大学運営経費を縮減するとともに、授業料負担を見直し、指定管理料を縮減する。 ・大学授業料負担 25,000円/年 50,000円/年 H22年10月入学生の1年目は35,000円/年
					特定財源	44.5	
				22	一般財源	104.5	
				平	予算額	115.9	
					特定財源	44.5	
				26	一般財源	71.4	
				削	予算額	33.1	
減	特定財源	0.0					
	一般財源	33.1					
4	元気長寿福祉課	県立老人福祉施設管理運営費	2	平	予算額	479.8	平成23年度より、県立老人福祉施設4施設を民間へ移管することにより管理運営委託料を削減する。また、平成24年度末には、県立老人福祉施設1施設を廃止する。
					特定財源	357.4	
				22	一般財源	122.4	
				平	予算額	1.0	
					特定財源	0.0	
				26	一般財源	1.0	
				削	予算額	478.8	
減	特定財源	357.4					
	一般財源	121.4					
5	障害者自立支援課	障害者自立支援協議会事業委託料	3	平	予算額	13.9	施設職員等を対象とした研修を実施する際に必要となる手話通訳士の配置について、県で直接実施するなど実施手法を見直し事業費を節減する。
					特定財源	6.1	
				22	一般財源	7.8	
				平	予算額	12.8	
					特定財源	5.5	
				26	一般財源	7.3	
				削	予算額	1.1	
減	特定財源	0.6					
	一般財源	0.5					
6	医務業務課	救急医療情報システム委託料	3	平	予算額	45.2	救急医療情報システム更新に合わせ、システム設計の見直しを行い、保守運営経費の圧縮を図る。
					特定財源	20.0	
				22	一般財源	25.2	
				平	予算額	34.9	
					特定財源	16.7	
				26	一般財源	18.2	
				削	予算額	10.2	
減	特定財源	3.3					
	一般財源	7.0					

7	生活衛生課	食品衛生推進事業費	1	平	予算額	61.2	食品営業許可事務や監視指導事務および食の安全安心推進条例の施行周知にかかる事務経費を節減する。
					特定財源	42.5	
				22	一般財源	18.7	
				平	予算額	57.7	
					特定財源	42.5	
				26	一般財源	15.2	
8	医療保険課	国民健康保険特別対策事業費	3	削	予算額	3.5	新聞広告掲載による国保制度の周知について、工夫して効果的に実施することにより2回を1回に削減する。
				減	特定財源	0.0	
				額	一般財源	3.5	
				平	予算額	3.4	
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	3.4	
9	子ども・青少年局	子ども・子育て応援センター運営費	3	平	予算額	28.0	いじめ、不登校や子育て等の悩みを相談するための電話相談窓口について、相談件数が減少（H18：6,001件 H21：2,539件）していることから、運営経費を縮減する。
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	28.0	
				平	予算額	21.0	
					特定財源	0.0	
				26	一般財源	21.0	
削	予算額	7.0					
	減	特定財源	0.0				
	額	一般財源	7.0				

事業見直しの主な事項

部局名 商工観光労働部

(市町に対するもの)

番号	課室名	見直し事業名	取組 項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)
					予 算 額	特 定 財 源	
1	新産業振興課	バイオインキュベーション施設入居支援事業費補助金	4	平	予 算 額	6.2	長浜市が設置する長浜バイオインキュベーションセンターの入居料助成にかかる補助金については、滋賀県経済振興特区制度が終了する平成22年度をもって補助制度を見直す。 なお、平成22年4月時点での入居企業については、入居開始年度から入居期限である5年を迎えるまで補助を行う。
					特定財源		
				22	一般財源	6.2	
				平	予 算 額	0.2	
					特定財源		
				26	一般財源	0.2	
				削	予 算 額	6.0	
				減	特定財源	0.0	
額	一般財源	6.0					

事業見直しの主な事項

部局名 商工観光労働部

(その他)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方（理由） (単位：百万円)
					予 算 額	特 定 財 源	
1	商工政策課	産業振興総合推進事業費	3	平	予 算 額	1.3	「滋賀県産業振興戦略プラン」について、平成22年度に策定が終了することから事業を縮減する。
					特定財源		
				22	一般財源	1.3	
				平	予 算 額	0.9	
					特定財源		
				26	一般財源	0.9	
				削減額	予 算 額	0.4	
	特定財源	0.0					
		一般財源	0.4				
2	商業振興課	小規模事業経営支援事業費補助金 (定数削減計画分を除く)	4	平	予 算 額	1,527.8	事務経費の整理統合や事業内容の精査により、経費を縮減する。
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	1,527.8	
				平	予 算 額	1,516.8	
					特定財源	0.0	
				26	一般財源	1,516.8	
				削減額	予 算 額	11.0	
	特定財源	0.0					
		一般財源	11.0				
3	新産業振興課	地域COEプロジェクト支援事業費	2	平	予 算 額	8.0	平成15年度から平成19年度にかけて行った滋賀県地域結集型共同研究事業の後継研究および技術移転等を推進するために、地域COEプロジェクト支援事業を実施してきた。この結果、研究成果の技術移転等が企業中心に行われるなど、一定の成果が得られたため、事業を終了する。
					特定財源	0.8	
				22	一般財源	7.2	
				平	予 算 額	0.5	
					特定財源		
				26	一般財源	0.5	
				削減額	予 算 額	7.5	
	特定財源	0.8					
		一般財源	6.7				
4	観光交流局	2010近江の文化財観光再発見事業費	4	平	予 算 額	1.0	モデル事業として実施したものであり、今後、採択した事業を他の地域での取り組みにつながるよう、その内容を広く紹介していくこととし、事業は終了する。
					特定財源		
				22	一般財源	1.0	
				平	予 算 額	0.0	
					特定財源		
				26	一般財源	0.0	
				削減額	予 算 額	1.0	
	特定財源	0.0					
		一般財源	1.0				
5	観光交流局	多文化共生推進事業費	3	平	予 算 額	10.7	各養成講座について、講座を一つに統合して、効果的・効率的に実施する等の見直しを行い、経費を節減する。
					特定財源		
				22	一般財源	10.7	
				平	予 算 額	9.2	
					特定財源		
				26	一般財源	9.2	
				削減額	予 算 額	1.5	
	特定財源	0.0					
		一般財源	1.5				

事業見直しの主な事項

部局名 農政水産部

(市町に対するもの)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)
1	農業経営課	近江の園芸特産チャレンジャー事業	4	平	予算額	16.0	平成22年度で終期を迎えるため終了する。
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	16.0	
				平	予算額	0.0	
					特定財源	0.0	
				26	一般財源	0.0	
				削減額	予算額	16.0	
					特定財源	0.0	
	一般財源	16.0					
2	農業経営課	しがの水田野菜生産拡大推進事業費補助金	4	平	予算額	51.0	実績を踏まえた事業費の精査により削減する。
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	51.0	
				平	予算額	30.0	
					特定財源	0.0	
				26	一般財源	30.0	
				削減額	予算額	21.0	
					特定財源	0.0	
	一般財源	21.0					

事業見直しの主な事項

部局名 農政水産部

(その他)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額		見直しの考え方(理由)
					(単位:百万円)		
1	耕地課 ・農村振興課	補助公共事業 (市町営補助公共除く)	6	平	予算額	5,340.8	農業生産を支える農業水利施設などの土地改良施設を次世代に引き継ぐため、効率的・効果的な更新を図る「滋賀県型アセットマネジメントの推進」に関連する事業に重点を置く。継続地区の進捗調整や新規地区の厳選により年度事業費を縮小する。 ・主な事業の削減(一般財源) 県営経営体育成基盤整備事業 40.8百万円 県営中山間地域総合整備事業 31.8百万円 県営農地防災事業 21.7百万円
					特定財源	5,009.9	
				22	一般財源	330.9	
				平	予算額	3,937.9	
					特定財源	3,757.8	
				26	一般財源	180.1	
				削減額	予算額	1,402.9	
					特定財源	1,252.1	
					一般財源	150.8	
				2	水産課	養鱒事業費	
	特定財源	65.0					
22	一般財源	14.9					
平	予算額	0.0					
	特定財源	0.0					
26	一般財源	0.0					
削減額	予算額	79.9					
	特定財源	65.0					
	一般財源	14.9					

事業見直しの主な事項

部局名 土木交通部

(市町に対するもの)

番号	課室名	見直し事業名	取組 項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)
1	交通政策課	地方バス路線維持費 補助金	4	平	予算額	276.2	昨年度の事業見直しにおいて、コミュニティバスの運行に対する県単独の補助制度として、補助対象となるキロ当たり100円までの欠損に対する補助率につき、上半期1/2、下半期から1/3としており、当該見直しに基づき、H23年度より通年1/3となる。
					特定財源		
				22	一般財源	276.2	
				平	予算額	245.8	
					特定財源		
				26	一般財源	245.8	
				削 減 額	予算額	30.5	
					特定財源	0.0	
	一般財源	30.5					

事業見直しの主な事項

部局名 土木交通部

(その他)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)
					予 算 額	特 定 財 源	
1	道路課 河港課 河川開発課 砂防課 都市計画課 住宅課	公共事業	6	平	予 算 額	30,037.0	既存土木公共施設においては、県民の安全かつ快適的な利用を確保する必要があるとともに、防災施設としての機能を保つために一定の保全水準を維持する必要があることから、戦略的な維持補修に要する経費を優先して確保することとする。そのため、改築・改修事業は、原則として新規着工を見送ることとする。また継続箇所についても、県民のくらしの安全を脅かす恐れのある箇所や、事業効果の早期発現が図れる箇所以外については、最大限の進捗調整を行うこととする。
					特定財源	27,360.5	
					一般財源	2,676.5	
				22	予 算 額	27,434.3	
					特定財源	24,931.0	
					一般財源	2,503.3	
				26	予 算 額	2,602.7	
					特定財源	2,429.5	
					一般財源	173.2	
					削減額		
2	道路課 河港課 砂防課	国直轄事業費負担金	8	平	予 算 額	5,567.1	直轄事業負担金は、その経費の一部を法律の定めるところにより負担するものであるが、国と地方の役割分担や今後の社会資本整備の在り方等の検討をもとにした直轄事業負担金制度見直しの動向を踏まえ、維持管理のうち特定の事業に要する経費の負担金を削減する。
					特定財源	5,151.1	
					一般財源	416.0	
				22	予 算 額	5,014.8	
					特定財源	4,951.9	
					一般財源	62.9	
				26	予 算 額	552.3	
					特定財源	199.2	
					一般財源	353.1	
					削減額		
3	交通政策課	運輸事業振興助成補助金	4	平	予 算 額	154.0	国の算定式による交付額に対して、県独自の補正率を適用しているところであるが、さらに縮減を進めることとする。
					特定財源	0.0	
					一般財源	154.0	
				22	予 算 額	133.9	
					特定財源	0.0	
					一般財源	133.9	
				26	予 算 額	20.1	
					特定財源	0.0	
					一般財源	20.1	
					削減額		

事業見直しの主な事項

部局名 警察本部

(市町に対するもの)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)
1	該当なし			平	予算額		
					特定財源		
					22 一般財源		
				平	予算額		
					特定財源		
					26 一般財源		
				削減額	予算額	0.0	
					特定財源	0.0	
					一般財源	0.0	

事業見直しの主な事項

部局名 警察本部

(その他)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)
1	交通規制課	単独交通安全施設整備事業	7	平	予算額	90.0	信号機の新設基数を縮小することにより経費を削減する。
					特定財源	30.0	
				22	一般財源	60.0	
				平	予算額	62.5	
					特定財源	30.0	
				26	一般財源	32.5	
				削減額	予算額	27.5	
					特定財源	0.0	
					一般財源	27.5	
2	警務課	単独装備費	1	平	予算額	10.0	震災等災害発生時に必要とする衛星携帯電話について、暫定的運用方法の見直しにより経費を削減する。
					特定財源		
				22	一般財源	10.0	
				平	予算額	8.6	
					特定財源		
				26	一般財源	8.6	
				削減額	予算額	1.4	
					特定財源	0.0	
					一般財源	1.4	
3	会計課	警察運営費	2	平	予算額	540.4	警察本部庁舎の設備管理保守及び清掃委託について、業務内容の見直しにより経費を削減する。
					特定財源		
				22	一般財源	540.4	
				平	予算額	506.0	
					特定財源		
				26	一般財源	506.0	
				削減額	予算額	34.4	
					特定財源	0.0	
					一般財源	34.4	

事業見直しの主な事項

部局名 教育委員会

(市町に対するもの)

番号	課室名	見直し事業名	取組 項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)
1	教育総務課	地域教育力向上支援事業 補助金	4	平	予 算 額	30.0	新学習指導要領への移行期間終了(H23年度)までの措置として実施している教育職員の人件費補助をH23年度で終了する。
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	30.0	
				平	予 算 額	0.0	
					特定財源	0.0	
				26	一般財源	0.0	
				削	予 算 額	30.0	
				減	特定財源	0.0	
額	一般財源	30.0					

事業見直しの主な事項

部局名 教育委員会

(その他)

番号	課室名	見直し事業名	取組項目	年度	予算額 (単位：百万円)		見直しの考え方(理由) (単位：百万円)
1	学校教育課	アクティブハイスクール 支援事業費	3	平	予算額	17.4	事業費を抜本的に見直し、経費を削減する。
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	17.4	
				平	予算額	5.0	
					特定財源	0.0	
				26	一般財源	5.0	
				削減額	予算額	12.4	
	特定財源	0.0					
	一般財源	12.4					
2	学校教育課	教育用コンピュータ等整備	7	平	予算額	169.3	リース期間の見直しを行う。
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	169.3	
				平	予算額	126.1	
					特定財源	0.0	
				26	一般財源	126.1	
				削減額	予算額	43.2	
	特定財源	0.0					
	一般財源	43.2					
3	スポーツ健康課	中体連活動振興事業費補助金 高体連活動振興事業費補助金	4	平	予算額	51.3	選手派遣旅費の宿泊費について、補助率1/3から定額補助とする。
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	51.3	
				平	予算額	43.2	
					特定財源	0.0	
				26	一般財源	43.2	
				削減額	予算額	8.1	
	特定財源	0.0					
	一般財源	8.1					
4	スポーツ健康課	びわ湖大学駅伝負担金	4	平	予算額	18.0	負担金を3,000千円減額する。
					特定財源	0.0	
				22	一般財源	18.0	
				平	予算額	15.0	
					特定財源	0.0	
				26	一般財源	15.0	
				削減額	予算額	3.0	
	特定財源	0.0					
	一般財源	3.0					